



橋爪大三郎氏 東京工業大学助教授。1948年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程を修了。著書に『民主主義は最高の政治制度である』『冒険としての社会科学』などがある。最近の本誌には93年3月号に「中国の『現代化』と日本の『近代化』を比較する」を寄稿。

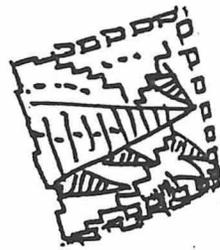
王輝 私は党・政府機関でずっと仕事をしてきました。第一章に私の経歴をのべましたが、官僚といっても省長、県長のような官(トップ)と、弁公室主任のような僚(部下)とは違う。私はただの僚(下っ端)なのです。

官僚病は本当に改善されたのか

結びついた、素晴らしい本でした。 「改革開放」「市場経済」への大転換で、数千年にわたって染みついてきた悪弊は一掃されるのか。それともまだ楽観は許されないのか

王輝  
橋爪大三郎

・対談・



躍進中国のキレと鍵

# 中国的官僚病の将来



王輝氏 天津社会科学院院長。1930年天津市生まれ。天津大学哲学系社会学コース修了。1986年より現職。著書に『社会学浅談』『中国的<官場病>』(邦題は『中国の「官僚病」』)など多数。中国社会学会副会長も兼任しており、1993年、10月からは天津市人代の常務委員も務めている。

橋爪 今回初めての訪日で、どうお感じになりましたか？  
王輝 短い期間でしたが、大変深い印象を受けました。

第一に、日本の学者の皆さんが、真剣に学問に取り組んでおられること。たとえば先日、東工大での講演の際には、重要な質問が続々と寄せられました。また、渡辺利夫(東工大・経済学)、今田高俊(東工大・社会学)、養老孟司(東大・解剖学)、小室直樹(法学博士・社会学)、飯尾潤(埼玉大・政治学)、上野千鶴子(東大・社会学)といったすぐれた学者の方々と、個別に率直な討論ができたことも大変有益でした。

第二に、実際に日本に来てみて、社会管理がしっかりしているなあという印象を持ちました。発展した経済にふさわしい社会管理——法制度、民主制度などの社会制度が整っています。それに、夜ひとり街を歩いていても安心でした。

第三に、私は三回訪米して各地を回ったのですが、米国と比べ日本は、後発資本主義国の利点を活かして資本主義のよくない面を克服しており、中国も学ぶべきだと思いました。第十四期中国共産党代表大会は各国の発展に学ぶ方針を打ち出していますが、日本は中国と共通点もあり、学びやすい。中国と欧米とは文化が異なるため、難しい面があるのです。

橋爪 先生の著書『中国の「官僚病」』を、このほど抄訳して『思想』の十月号に載せました。翻訳していて感じたのは、まず具体例が豊富で、現代中国の官僚社会をじつに活き活きと描いていること。しかも、社会的な考察も透徹している。先生の長年の実務経験と、社会学者としての学識とが

一九七九年、改革開放とともに社会学が復活すると、私も社会学の研究を始めました。そして、さまざまな具体的領域に応用しないと社会学の発展もないと考え、私は自分のよく知っている官僚を研究することにしたんです。

私の著書に紹介した官僚病の生々しいデータは、中国の新聞などから集めました。そして、鄧小平の理論的著作も参考にしました。毛沢東も官僚主義反対を論じていますが、鄧小平のほうが量も多いし内容も深いのです。これまで共産党は思想面から、官僚主義に反対してきただけでした。鄧小平はこれを社会制度、社会体制の問題としても論じたのです。

『中国の「官僚病」』が出版されると、読者から大きな反響がありました。上海の『文匯讀書週刊』にはこんな書評も載りました。「この本は……官僚病を扱った中国で最初の書物、しかも理論と実際を結びつけた著作である」と。この本は、中国婦女出版社から叢書の一冊として執筆を依頼され、せかされて未整理なまま急いで書いたものなのです。

橋爪 読者のために、この本の内容をかいつままで説明しま

しょう。第二章は文山(書類の山)、第三章は会海(会議の海)。こうした現象を切り口に、中国を蝕む官僚病の実態に迫ります。第四章は膨張病。官僚組織水膨れの病理を説明します。第五章は官本位。組織の等級づけの不合理を問題にします。第六章は一言堂。トップの鶴の一声ですべてが決まる非民主制の批判。第七章は官僚病の起源。数千年の悪弊が、社会主義中国にも染みついてきているという指摘です。

ところで、この本を読んで日本の読者が聞きたいと思うであろう点、二点をお聞きしたい。まず本書によると、官僚病は文化大革命中もそれ以前も、ずっとあったのですよね。では官僚病は、今回の改革開放と市場経済によって、ひどくなつたのか、それとも改善されたのか? これが第一点です。

王輝 この質問に答えるまえに、関連して、政治体制改革の問題についてちょっとのべたい。中国の改革はまず農村から始まり、経済改革が重点でした。相対的に政治改革のほうは遅れているわけですが、それでもそれなりに効果をあげ、前進しています。これはいまの中国の状況に合っている。全体として中国は望ましい方向に向かっていくと考えられます。

官僚病は歴史的な現象で、国際的な現象でもあります。中国の場合、建国後ずっと計画経済体制でやってきたという特徴があり、それをいま改革している最中です。

さて、官僚病は総じてよくなりつつあると感じています。いくつかの点からそう言えますが、第一に、中央も地方の政府も、機構改革・権限の整理を始めました。国務院の改革は今年の全人代ですでに批准され、各地方政府もこれになら

それに、ますますひどくなっている、腐敗の問題にもふれるべきでしょう。腐敗の原因はいくつもあって複雑ですが、たとえば、双軌制(改革開放下で、計画経済と市場経済が一時併存すること)のもとで二種類の価格が生まれ、問題を生じるといふのも原因の一つです。ある推計によると、この二重価格を利用して政府関係者が懐に収めた金額が、一九九二年には一六〇〇億元にものぼった。権限を利用して国有企業から売れ筋の物資を安く入手し、高値でさばく手口です。

私の考えでは、市場経済は、資源配分の問題を解決できる点が重要です。私自身の体験でもあるのですが、計画経済では、どんなにやってみても解決できなかった。

いま中国共産党・政府は、全力をあげて、腐敗に反対する運動を進めています。腐敗は、民衆の激しい不満をまねき、国家の建設や改革にも直接に影響がでます。この問題は根の深い問題なので、中央も解決に全力をあげています。

橋爪 まだ納得できない。官僚病はよい方向に向かっていると結論されたんだけど、それは自由化が進んだからですかね。計画経済の部分が小さくなり、市場経済の比重が増す。そうしたら官僚機構も縮小するし、官僚病も治るだろうと。

しかし、楽観できません。腐敗の問題は、前よりひどくなつた。なぜなら、政府の権限が残っているから。政府も国有企業もあり、政府が市場を統制している。すると、政府に賄賂を送れば、市場で優位に立てる。こういう悪循環が、いま始まっているんじゃないか。政府がマクロ調整だけしているんだつたら、賄賂は発生しないはず。マクロ調整は、個々

ています。過去の改革は簡素化↓膨張のイタチごっこでしたが、今度は違います。計画経済では政府が企業の主人、企業は政府の付属物でした。だが、政府はすべてを管理しきれません。そこで政府の権限を企業に移し、政府はマクロ調整だけやる。企業は、行政手段や法律手段を通じて、市場の活力ある、完全に独立した経営実体で育てようというものです。

第二に、「官本位」も市場経済のもとで変わりつつある。多くの地方の党・政府幹部も、従来の観念を改めています。私は(観念の「観」と「官」をかけて)「市場経済と官念の更新」という論文を書いたぐらいです。中国南部は特に変化が急で、「不愛官場愛市場」(官僚より市場がいい)という諺もできました。これは文革当時の、毛沢東の有名な詩「不愛紅装愛武裝」(綺麗な服より軍服がいい)をもじったものです。沿海地域に限らず、たとえば内蒙古でも、三万五千人もの政府幹部職員が辞職し、商売を始めました。

第三に、最近、法制の整備を急いでいます。市場経済はもともと法制と、切っても切れないものです。しかし中国は、法制が完備していませんでしたから、各級の全人代・政府が急いでこの方面の整備を進めています。たとえば天津市でも(私は天津市全人代の常務委員なのですが)、全人代を開いて、各種の立法を急いで進めようと議論したばかりです。

このように、いろいろな点で改善されてはいますが、現状をみますと、改善のスピードはあまり速くない。私の本に書いてあるような「文山」(書類の山)「会海」(会議の海)「膨張病」「効率低」なども依然としてあります。

の企業に関係ない。これだけ賄賂が多いのは、マクロ調整以外の権限、日本の言い方だと規制や許可ですけど、それを政府がまだたくさん持っていることが原因だと思えます。

王輝 順番にお答えしましょう。まず第一に、官僚病がましになった原因は、政府の職員がほとんど辞めて市場に参入し、数が減っているからだとおっしゃった。これは違うと思います。ポイントが、官本位の考え方が崩れていつていること。完全になくならないまでも、動揺しています。封建中国では「万般皆下品、只有讀書高」と言って、学問を修め官僚になることをよしとした。そうした観念は、市場経済や改革にも影響します。これが揺らぎ、人びとの行動が変化したことが、官僚病改善のひとつの兆候だと申しあげた。

もうひとつ指摘のあった国有企業の問題は、もう少し複雑です。国有企業は国家の優遇を受けていたわけですが、集団企業、郷鎮企業などの形態の企業に比べて、ますます大きな困難に直面しています。というのは、利潤の大部分を国家に上納しなければならず、自分では再生産の能力がない。負担もかなり重い。天津のある古い綿紡工場では、一年で四千人のうち二千人が退休(退職)してしまつたんですね。五〇年代には退休した人も少なかったもので、退休金を自宅まで届けていたのですが、いまでは人数が多くて届けられず、老人たちが毎月分を受け取りに工場に列を作っている。政府の政策もはつきりせず、たとえば製品を売り出す場合、売り上げの一部を払い戻す政策があるのですが、それをそのまま自分のポケットに入れてしまふ人もいますね。本当は組織に

返すべきですが、明確な規定もなく困った問題です。

腐敗がひどくなる問題でいちばん困るのは、「以権謀私」(掌中の権力を利用して、自分の利益をはかること)です。そこで最近、中央が特に強調してありますが、県級以上の党・政府機関の幹部は全員、企業の職務を兼務してはいけないという指示が出ました。董事長(会長)や名誉董事長もだめ、株式の売買もだめ、ビジネスもだめ。実行に移すのは難しいでしょうが、これでかなり効果があるはずですよ。

橋爪 今までは、よかったですか？

王輝 はっきりとした規定がなかった。今度は文書で規準を示し、各単位に実情を調査させ報告を求めたのです。

橋爪 その文書ができたのは、今年なんですね。

王輝 私が日本に来る直前に、いちばん新しい情報です。

橋爪 じゃあ、十月だ。

王輝 天津社会科学院でも、いったい「権力のある機関」にあたるのかどうか、議論になった。で、研究機関なのだから権力はない、という結論になりました。「党・政府機関」とは、あくまでも権力をもった官僚機構のことなのです。

では、官僚の待遇が低いという問題をどうするか。これは目下、公務員制度を導入して給与を改善しようとしています。中国の経済事情では思い切った改善がむずかしい。

橋爪 公務員制度は官僚制度と、どこが違うんですか？

王輝 どういう人たちが公務員なのか、はっきりした規定をもうけて、等級を決めるのです。國務院労働人事部が、中央から地方まで、公務員の等級づけをし、給与を決める。

め、市場経済に影響を与えないような配慮があったからです。

だけど中国の場合は、同じ商品を作っている国有企業と一般の企業が並存しているわけだから、もし価格差があれば、市場経済を阻害するに決まっているわけです。そこで今後、そういう業種の国有企業は整理して、日本のようになっていくのか、それとも、どんな業種にもみな国有企業と民間企業を残していく体制を考えているのか、どうなんでしょう？

王輝 中国の国有企業には、大別して二種類あります。ひとつは、電力、交通など、国家計画や民生にとって基礎的な大企業。これは国家が掌握している。もうひとつは加工工業。

郷鎮企業や集団企業みたいなものです。このうち後者(加工工業型の国有企業)を改革して、市場経済に参入させ、対等な競争にさらさないといけない。国家は、マクロ調整に徹する。こうした企業は、株式制に切り替わるべきです。

国有企業の大きな問題は、「産権模糊」(権利関係がはっきりしない問題)です。国有企業の所有権は、いったい誰にあるのか。たとえば、天津に年産七百万台の大きな自動車工場があります。この工場は、工員たちのものか。それとも工場を監督する天津市のある局のものか。それとも天津市政府のものか、または全国のものか、はっきりしないのです。そこで今、株式制を進めています。株式の一部分を国家にわけ、一部分を工員に分け、残りをその他に分けます。

深圳、上海では株式はみな上場されています。天津でも最近二つの企業が株式を発行しました。全国では三千七百の株式制企業があり、天津にはそのうち二十いくつがあります。

橋爪 何等級何号俸という表をつくる、あれですね。

王輝 いまままでの官僚は、官本位制で、局長クラス、処長クラス、……と分かれていただけでした。それを、國務院総理からいちばん下まで、ずらりと細かく等級に分けるのです。

『中国の「官僚病」』にも書いておきましたが、いまままでの中国の官僚制度は「官本位」で、学校の先生も何も全部、官僚のクラス(省軍級、地師級、県団級……)にあてはめて適当にランクづけしていたのです。公務員制度が実施されると、私(院長)はもう、官僚のなかに入らなくなります。

橋爪 公務員じゃないんですか？

王輝 公務員には入りません。

橋爪 公務員の範囲は、どこからどこまでなんでしょう？

王輝 国家機構の職員だけです。

橋爪 国有企業は入らない？

王輝 入りません。日本と同じように、公務員は政府機構だけで、政府と企業を分けるということなのです。以前は政府も企業もごちゃごちゃで、全部官僚とみなされていた。

橋爪 うーん、まだ疑問もあるけど、先に進みましょう。

中国はこれから自分のあいだ、政府と国有企業があつて、民間企業もあつて、市場経済を発展させていくわけです。それで、どういう方向に向かうのかを考えたいんです。

日本も昔は国有鉄道も、専売公社も電電もあつたし、電力は公営企業。市場経済だったけれども、国有や公営の部分も共在していました。でも、そんな問題は起こらなかった。なぜかという、国有の部分の独占企業で、政策的に価格を決

これらが去年内部向けに売り出した株式は、数十億元にのぼります。これらは、自主経営の独立した企業になりました。

#### 株式制導入が社会にもたらす影響

橋爪 官僚制の話はこれぐらいにして、次は「社会主義市場経済」について、いろいろ質問したいと思います。

株式制を導入し、国有企業を民営化していくという方針は正しいと思います。株式制導入の目的は、資本市場を創設して、企業と市場の合理化を進めることでしょう。こうした改革が進めば、資本市場を通じて、社会全体に資源を合理的に配分できる。要するに、効率が高くて利潤を上げている企業に資本を集中させようというのが、資本市場の目的です。株式を発行するのは、資本を効率の高い企業に回すためですから、裏を返せば、効率の低い企業には資金が集まらなくなる。

国有の加工工業は、競争力のない遅れた企業でした。だから、合理化努力が必要だったのでしょう。そうすると、ほかの企業に資金が移っていく。従業員は、その会社に残れないから、失業の問題が出てきます。国有企業が吸収していた、失業の問題が顕在化します。企業として生き残るためには、賃金を切り下げるか、解雇するしかないでしょう。そうして生まれる失業者を吸収する方法を考えておかないとだめだ。株式制の導入は、いままで賃金や住宅を保障してきた社会主義の制度の根本に影響する問題だと思ふのです。そこを十分に考えてあるのだろうか。その辺がちょっと心配です。

王輝 たしかに株式制の導入の結果、順調な企業も、だめな

企業も出てくるでしょう。でも市場経済の原則からして、企業に欠損が出て国家が埋め合わせてはいけません。そういう企業は倒産すべきです。銀行もどうにもできないから、従業員は解雇される。国有企業がこれでは、社会が安定しなくなる。これが改革の大問題です。順調な企業が発展し、だめな企業が次第に淘汰されていく(別なものを生産し、産業構造を転換する企業、従業員を第三次産業に振り向ける企業、技術革新を進める企業が出てくる)。そこで工夫をして、落ちこぼれを少なくし、路頭に迷う人が出ないようにする。これも複雑な問題だ。中国にはすでに、企業破産法があります。破産の後始末をするため、社会保障体系の整備も必要です。これらはひとまとまりの、システムティックな社会技術なのです。中国の改革にはそうしたシステムティックな手当が必要です。橋爪 東独やソ連に比べ、中国の経済はとてうまく運営されています。私は中国当局に、非常な敬意を払っています。

だけれど、中国の発展のスピードは速すぎて、危険も大きいんです。いま、破産法と同時に、社会保障制度も整えるからいいんだとおっしゃいました。それは大事です。でも社会保障には財源がある。財源とはつまり、税ですね。もし、労働者を失業させないなら、仕事がなくても給与をあたえなくてはならない。国有企業でそれをすれば、国家財政を圧迫します。税がますます足りなくなり、貨幣の供給量が増えていく。悪性のインフレが起こる可能性があります。結局、悪性のインフレか、それとも合理化↓失業↓社会不安か、この二つのあいだで非常にむずかしい舵取りを迫られるんじゃない

的な提供を受け、市場(製品の販路)も開いてもらう、これが欠かせません。中国はいま、人民元を安くしているせいもあるって、アメリカに対して輸出超過で、黒字を蓄積していますね。こんな順調な状態が永續するには、外国に、中国の社会体制を信頼してもらわないといけない。さもないと、継続的な投資も技術移転も起こりません。これは、前よりだいぶ改善されたと思いますよ。でもまだ不確定な要素も多い。もっと率直に言うると、共産党の政権は、しっかりしているように、ほんとは大丈夫なのか。文化大革命などを見ますと、日本では想像できないような、不安定を抱えているのではという疑問もある。社会主義市場経済が、安定した体制だと外国が思わなければ、中国の発展はないと思うんです。いまは鄧小平さんの指導でうまくいっているように見えますが、保守派の力も強い。市場経済に反対の人びともいる。そういう人びとが力を持って、市場経済に失望した人びとと合体し、ソ連のような保守派として台頭するのではないのでしょうか？

もうひとつはあべこべに、天安門事件のときのように、急いで何でもすぐ変えようという人びとが出てきて、市場経済を不安定なものにしてしまうこと。これも考えられる。中国の市場経済は、今後とも安定していると考えられますか？もし考えられるとすれば、その理由はなんでしよう。

王輝 鄧小平の南方講和(九二年二月)以来、中国は変化のテンポが速くなりました。中国には、一部に改革に反対の人びと、保守的な人びともいるので、海外からは改革派保守派などと色分けされます。しかし、私の観察によると、それら

か。これが、株式制の導入の帰結では、と恐れるんです。王輝 確かに中国は、税が足りない問題に直面しています。もっとも基本的な解決は、生産力の発展です。経済発展のスピードをにぶらせないことが根本で、経済を過熱させてもいけない。今年、中国の経済成長率は一三・五パーセントでした。来年は専門家の推計で、三・五パーセント低くなると見込まれる。それでも、ある程度の成長を確保することが大切です。八五年、八八年の二度、経済が過熱したあと落ち込んだが、ああいう波動は避けるべきだ。それでこそ安定した発展が望めるのです。

財政危機を乗り切るには、二つの方法があります。ひとつは財源の拡大、つまり経済成長です。もうひとつは諸経費の節約です。官僚病に反対して、公費の旅行や公費の国外観光をやめ、財政を緊縮する。この両面の努力が必要です。

さきほどのべた株式制の導入を、多くの経済学者は正しい方向と考えている。ただ実施は、計画的に、徐々に進める必要がある。株式の上場は、政府がまだ厳しくコントロールしています。天津も武漢も早く株式市場を開設したいと思っっているし、他の大都市も同様です。でもコントロールがきついのは、社会の安定など多様な要因を考えているからです。

#### 中国独特の経済は国際経済と矛盾しないか

橋爪 あと大事な点を二つ聞きます。

ひとつは、中国と外国との関係です。財源が厳しいなか、中国が経済成長を続けるには、先進国から資本と技術の継続

は考え方の違いにすぎず、実際になにか政治的な派閥を形成しているわけではありません。誰かがどれかの勢力を代表して何かを言う、そういう見方はそもそももないのです。

もうひとつ、鄧小平がこの世を去ったら影響が出はしないか、と言う人びとがいます。だが、私はこう思う。改革開放の流れは逆転しません。中国語では「大勢所趨、人心所向」と言いますが、とくに市場経済が始まっているのに、「みんなのところに戻りなさい」と言っても無理です。鳥籠に入っていた鳥が、開いた籠から飛び立って自由になった。元の鳥籠に戻れと言っても、聞きません。撃ち殺すしかない。塞き止めた川の水の、堰を切ったら水は流れていく。これを元に戻すことは不可能です。また内部で、こんな話をした人がいると聞きました。「もしも計画経済がいいと主張するのなら、特別に計画経済区を作ってあげるから、そこに住みなさい。糧票(配給切符)で食糧を買い、豚肉切符で豚肉を買いなさい。さあ、そこに住みたいか住みたくないか」。中国は過去数十年、高度に集権的な計画経済を実行してきました。この道がうまくいかなければ、証明済みです。今度は、改革の道を歩まなければならぬわけで、後戻りなど不可能です。人類の歴史は複雑で折れ曲がっているかもしれないが、そっくり元のところに戻るなど、ありえないことです。

いっぽう、六・四の天安門事件のように、過激に改革を主張する人びともいましたが、中国の改革にはマイナスにならなかった。事件後の一九九〇年の春、私が訪米したとき、ある教授(米国籍の中国人)はこうのべました。「中国には、アメリカ流

の民主主義をそのまま受け入れる条件がない。中国の農村はよく知っているが、農民は自分たちのこと——今年の収入がいくらか、米の出来高がどれだけか、しか考えない。そこで、ゆっくり進んでいくしかないだろう。経済改革によってまず生活を豊かにし、同時に、それに応じた立法を進め法制を整備して漸進していくなら、中国の一般民衆にとっても国家・民族にとっても、よいことではないか。多くの人が、はたはほこのような共通認識を持っていると思うのです。

またある人びとは、中国も複数政党制にすべきだと言います。理論的には筋の通った考え方だと思います。だが中国の実情に照らしてみると、共産党以外の党派の指導者たち、たとえば費孝通(社会学者、中国民主同盟主席)、雷潔琮(中国民主促進会主席)を私は知っていますが、中国には共産党に代わりうる党派や政治勢力はひとつもないのです。

橋爪 いまのお話は現実的で、賢明な中国の知恵を感じるのですが、そうすると、結論はこういうことになるのでしょうか。中国は今後、生産力をますます発展させていって、安定した社会主義市場経済の体制をつくり出すだろう、と。

私の予測ですけれども、このまま成長を続ければ、早晚、中国経済は日本に追いつき、二十一世紀のある段階で、アメリカに匹敵する規模に達すると思われれます。

王輝先生はこうおっしゃる。中国は中国の現実にあった社会制度を残していくだろう。政党制にしろ、市場経済と政府の関係にしろ、中国独特の社会運営を大事にしていくであろう。そのうえで、日本とか欧米とか、西欧的な伝統のある民

自由貿易港がある。自由港は完全に、国際市場経済とリンクしています。二十一世紀に中国経済が、日本を追い越しアメリカに追いつくという話でしたが、私の考えでは、まだそういう話をする段階でない。つぎの世紀に経済強国になることが当面の目標です。一九五八年の大躍進当時に、イギリスに追いつくなどと言いましたが、夢にすぎませんでした。

中国はあまりに大きく、人口も多いのです。アメリカの学者と討論したときもこの話になったのですが、アメリカの耕地面積は、中国の五倍もある。しかし中国の人口は、アメリカの五倍です。おまけに気候もアメリカに及ばない。これだけ大勢の人間が、食べていくだけでも大変です。ほかの小国だったら、何かあれば外国の救援をおおげばいいでしょう。しかし中国は大きすぎて、外国もどうしようもない。やはり中国の直面する最大の問題は、自分自身の問題なのです。

中国の国際関係、経済関係には、競争の問題もあります。しかし、協力関係のほうが大きいと思う。中国は、経済協力を通じて外資や技術を導入しなければなりません。それに中国自身が、大きな市場です。いまはどの国も、孤立して経済発展はできません。経済は、地球規模になっている。どの国も相互関係で結ばれていますから、中国経済が発展すれば日本が、日本経済が発展すれば中国がよくなるのです。

中国は資金だけでなく、技術も導入せねばなりません。あつた人はこれを、三件(三点セット)と言いました。まず条件(ソフト)、つまり技術。つぎに硬件(ハード)、つまり資金や社会制度。そして活件(人間の交流)です。

主義的な自由経済の国と交通していかなければならない。——ここにひとつの大きな矛盾(矛盾と言って悪ければ、国際社会における不安定要因)があると思うのです。

特に、日本と中国は地理的に近い。中国が大きく経済発展すれば、日本も当然、中国の経済と深く結びつかなければならぬでしょう。それ以外に、日本の生き残る道はないんです。しかし、日本と中国の文化はあまりに違う。そして、日本は中国を向かず、近代化の過程で欧米ばかり向いてきた。ここへきて中国が大きく発展することは、おそらく日本にとっても、大きな方針の変更を迫るものだと思うんです。

そしたら、日本と中国はどう協力していけばいいのだろうか。率直に言って、日本が過去を清算していかないために、日本の将来について、いまきちんとしたプランが出ていないと思うんです。もしもお考えがあったら、お聞かせください。王輝 ご質問は、中国独特の社会主義市場経済と、国際市場とが矛盾するかどうかということですね。

中国の社会主義市場経済はあくまで市場経済ですが、「社会主義」とよぶのは、二つの意味があります。ひとつは「公有制を主にする」という意味。公有とは、国有と違い、それ以外の形態も含みます。ある予測によると二〇〇〇年には、国有企業が全生産の四分の一、集団企業が二分の一、私营企业(郷鎮企業)の経営方法は完全に市場化されています。

中国の改革の目標は、国際市場経済とつながることにあります。天津市にも経済開発区がありますし、天津、上海には橋爪 余計な質問かもしれませんが……、社会主義市場経済の、「社会主義」が外れる日が来るのでしょうか？

王輝 少なくともここ当分の間、外れることはありません。ただ、ものごとは発展していくものです。鄧小平の黒猫白猫論になります。生産力をのばすのがよいシステムなのです。マルクス、エンゲルスが研究したのは、資本主義についてが主で、社会主義について科学的にはっきりしているわけではない。社会主義は、不断に変化し、発展し、完成していきます。キリスト教も、何千年来変化を続けているでしょう。一定の歴史的期間、社会主義は外れないはずなんです。これは人口が多いなど、中国の国情・歴史から生じたものです。中国はいま、歴史上で変化がもっとも速い時期です。世界の他の諸国と比べても、変化が速い。

今後の国際経済の発展を展望すると、三つの地域が重要で、北米、EC、アジアの経済区域です。このうち、アジアに希望が持てると思う。日本と中国は、そこで大きな役割を果たさなければなりません。中国と日本は、経済競争の相手ではなく、経済協力の仲間としてやっていきたいものです。

橋爪 ほんとうにそのとおりです。そのことに、日本の知識界もジャーナリズムも、国民も、十分気づいていません。ここで私は、日本と中国がいつそう理解を深められるよう、社会科学を通じて活動していきたいと思いますが、その際、中国側の社会科学者の皆さんとも協力ができればと思います。

王輝 私も、中日両国の学者、知識人が交流を深めるべきだと思います。この対談もきっかけとなってほしいものです。